

## 決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報（令和4年度）のポイント

### 1. 財務諸表における債務残高の推移

- 期首（令和4年4月1日）の債務残高は、28兆2,714億円でしたが、期中に1兆1,039億円の債務を引き受け、3兆8,520億円の返済及び国からの財政融資資金2,000億円の借入れを含む、総額6,000億円の資金調達を行った結果、期末（令和5年3月31日）の債務残高は、26兆1,267億円となりました。

なお、決算ベースの債務残高（約26兆1,267億円）から現預金等を加減算した、債務返済計画における債務残高（約25兆6,790億円）の詳細はP2「3. 債務返済計画と実績の推移」をご参照ください。

【本文P1参照】

令和4年度の債務残高の推移

		令和4年度	(参考) 令和3年度
期首債務残高	A	28兆2,714億円	29兆1,395億円
債務引受額	B	1兆1,039億円	1兆6,156億円
債務返済額	C	3兆8,520億円	3兆6,075億円
資金調達額	D	6,000億円	1兆1,200億円
債券発行差額償却による簿価増	E	34億円	37億円
期末債務残高	A+B-C+D+E	26兆1,267億円	28兆2,714億円

注1) 資本金及び道路承継未払金（令和3年度末989億円、令和4年度末1,180億円）を含んでいません。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

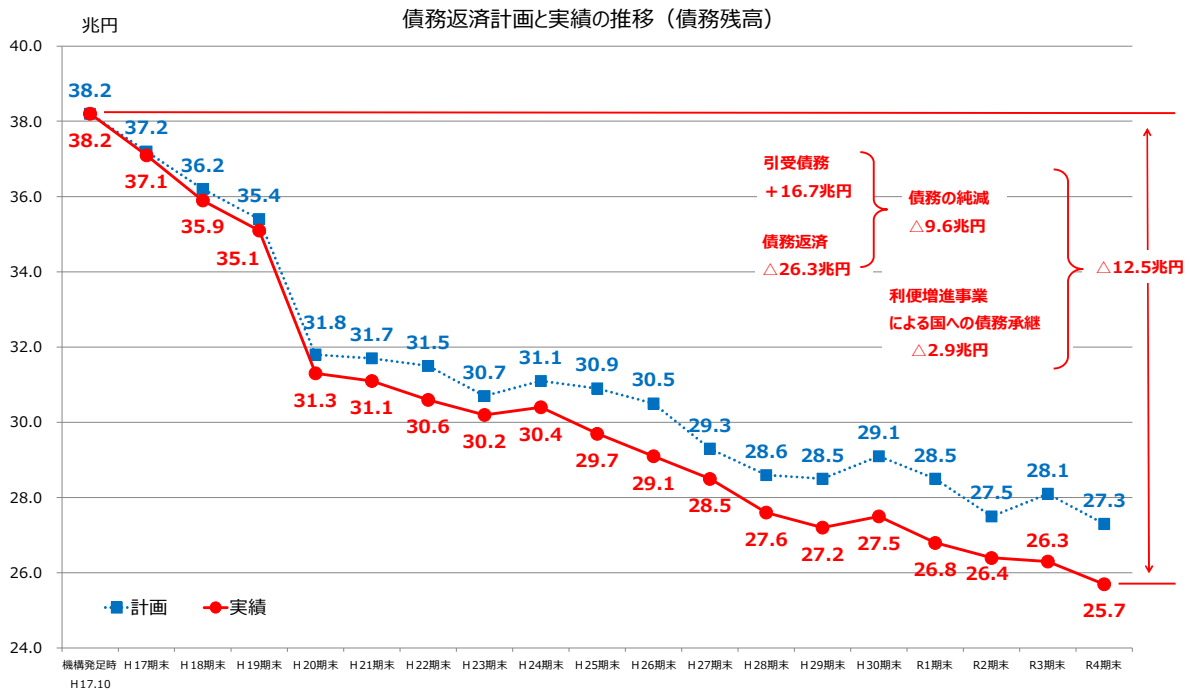
### 2. 資金調達の状況

- 令和4年度資金調達実績は、6,000億円（政府保証債1,200億円、財投機関債2,800億円、財政融資資金借入金2,000億円）。
- 長期的な資金収支を見通し、国民負担最小化の観点から、
  - ・ 各年度の債務償還の平準化を図るため、新たな年限の中期債を発行しました。
  - ・ 将来の借換えに伴う金利上昇リスクの軽減にも資する超長期債の発行については、資金借換需要が継続的に見込まれない年度を見極めオッド年限も活用して発行しました。
- 投資家層の拡大・中長期的な安定調達・調達コストの抑制を図るため、政府保証債及び財投機関債においてソーシャルボンドを発行しました。
- 上記の取り組みの結果、有利子債務の平均利率は期末（令和5年3月31日）時点で0.94%となりました。

【本文P2参照】

### 3. 債務返済計画と実績の推移

○ 機構発足時からの債務返済計画と実績の推移は以下のとおりです。



※グラフ上の計画値は、当該年度が計画値となっている最新の協定の値です。

※端数処理の関係上、計が合わないことがあります。

※債務返済計画と財務諸表では数値の扱いが異なる部分がありますので、計画実績対比を行う際には債務返済計画ベースの考えに合わせて債務残高を計算しています。具体的には、債務返済計画ベースでの債務残高は、財務諸表の債務残高から現預金分を控除しており、令和4年度に受け入れた財政融資資金借入金0.2兆円の現預金についても同様に控除しています。また、未収金・未払金は、債務返済計画ベースでは当該年度の収入・支出としています。

### 4. 令和4年度における債務返済計画と実績の対比

○ 債務返済計画ベースの令和5年度期首債務残高の総額は25兆6,790億円となり、計画に対しては1兆6,060億円下回りました。

○ 特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務について、債務返済計画ベースの令和4年度期首債務残高は25兆6,793億円でした。令和4年度は、収支差1兆7,600億円、会社からの引受け債務9,112億円の結果、令和5年度期首債務残高は、令和4年度期首に比べ8,487億円減少して24兆8,306億円となり、計画に対しては1兆2,209億円下回りました。計画との差異の要因は、供用・事業完了予定、修繕工事の工程を見直したことに伴い、債務の引受けが計画では1兆9,752億円のところ、実績では9,112億円となったこと等によるものです。

○ 特定更新等工事に係る債務について、債務返済計画ベースの令和4年度期首債務残高は6,513億円でした。令和4年度は、会社からの引受け債務2,101億円、債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額が△191億円となったこと等から、令和5年度期首債務残高は8,484億円となり、計画に対しては3,851億円下回りました。計画との差異の要因は、工法検討や工事実施方法の調整に伴う工程の見直しにより、債務の引受けが計画では6,295億円のところ、実績では2,101億円となったこと等によるものです。

【本文P4～5参照】